

平成26年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：経理装備局航空機課

評価実施時期：平成26年7月～平成26年8月

事業名	回転翼哨戒機（能力向上型）	政策体系上の位置付け
		研究開発の推進
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 静粛化、ステルス化した潜水艦に対し、浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するとともに、海賊対処をはじめとする近年の我が国周辺における各種事案に適切に対応していく必要があるため、これら情勢に対処しうる能力を付与した回転翼哨戒機を開発するものである ○ 所要経費 約70億円（平成27年度概算要求額。後年度負担額を含む。開発試作総経費約481億円） ○ 事業実施の時期 平成27年度から平成32年度まで開発試作を実施し、平成32年度から平成34年度まで性能確認試験を実施する予定である。 	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 我が国周辺各国等の潜水艦の静粛化及びステルス化が進むとともに、行動海域が浅海域へと拡大しつつある。静粛化、ステルス化した潜水艦に対する浅海域探知類別能力を向上させることが必要である。 また、潜水艦の行動海域拡大により、我が国の南西海域をはじめとする高温環境下において、発着艦時における艦の行動の自由を確保するため、トルク余裕及び操舵余裕を増加させ飛行性能を向上させることが必要である。 これらは用途が防衛用に限られることから、防衛省が事業を実施する必要がある。 ○ 効率性 本事業は、現行の教育・整備体制への影響を最小限とするため装備品のSH-60Kを能力向上させる。これにより共通部位となる設計費及び製造費を削減する。また、平成19年度から平成23年度にかけて実施した「回転翼哨戒機対潜能力向上の研究」において得られた研究成果を反映させ、効率的な開発を実施する予定である。 ○ 有効性 本事業を実施することにより、静粛化、ステルス化した潜水艦に対し、浅海域を含む海域において対潜戦の優位性を確保できる装備品を実現できる。 	
総合的評価	我が国周辺各国等の潜水艦の静粛化及びステルス化に対し、特に浅い海域において対応を行うことは急務であると認められ、また、本事業では既存装備品であるSH-60Kの能力向上を図ること等により効率的な開発を行う計画としていることは評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。	
有識者意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国の技術開発のスピードは日本で想定しているものより早いと予想される。このため、事業の必要性や緊急性を勘案し、開発期間の短縮も考慮して事業を実施することが必要。 ・ 技術難易度が高い開発と推察するため、各段階での評価を適切に実施し、問題点をフィードバックできる体制で取り組むとともに、本研究成果の民間への技術転用も視野に入れて研究開発事業を推進していただきたい。 ・ 研究開発に係る費用対効果を十分に意識して実施すべき。 	
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、平成27年度概算要求を実施する。	